

ポストコロナの市民生活や経済活動に対応するための地方行政 舎川 智也（富山市議会自由民主党）



問 コロナ禍での対応を通じて、今後の富山市政における行政課題に対し、市を挙げてどのように対応していくのか。

答 第2次富山市総合計画後期基本計画には、ウィズコロナやアフターコロナ時代への対応という視点を踏まえ、さまざまな施策を盛り込んだ。また、新たな行政課題への対応として「防災危機管理部」の設置とともに、情報発信力の強化、富山市版スマートシティの実現に向けた取り組みを進めており、住民に最も身近な基礎自治体としての責務を果たすことで、「幸せ日本一とやま」の実現につなげていきたい。（市長）



【質問項目】

- ▼ポストコロナの市民生活や経済活動に対応するための地方行政
- ▼富山市国土強靱化地域計画第2期計画と防災危機管理部の役割
- ▼富山市の居住施策

小中学校の再編から考える都市計画と農政 江西 照康（自由民主党）



問 学校再編により地域から学校が無くなることで、農振除外が厳しくなるといったことは考えられるか。

答 学校が無くなることにより、施設要件が満たせない場合には、農地法において規定されている農地転用の許可基準を満たすことができなくなるというケースは考えられる。このように、農地転用が許可されないことが明らかである場合には、農用地以外の土地とすることが必要かつ適当であるという農振除外の要件を満たさないことから、農振除外も不可能となる。（農林水産部長）



【質問項目】

- ▼小中学校の再編から考える都市計画と農政

景観まちづくり 高田 真里（富山市議会自由民主党）



問 「立山おおぐ特等席」を合併前の富山地域以外においても設定すべきと考える。市民参画で募集してはどうか。

答 「立山おおぐ特等席」は、市町村合併前に旧富山市が美しい立山連峰を眺めることができる眺望点を選定したもので、多くの市民や来街者に親しまれている。市域全体を対象とした「立山おおぐ特等席」を広く一般の方々から募集を行い、選定することで、これまで以上に愛される眺望景観になると考えていることから、選定について募集方法も含め検討していきたい。（活力都市創造部長）



【質問項目】

- ▼少子化対策につながる女性への支援
- ▼命をつなぐ救命技能とAED
- ▼景観まちづくり
- ▼人と動物との共生社会

民間活力を生かした取り組み 松井 邦人（富山市議会自由民主党）



問 市の保有施設についてESCO事業^(※)を導入できる所から取り組むことを検討する必要があると考えるが、見解は。

答 現在、世界的な原油価格の高騰に伴う電気料金の値上げ等により、光熱水費が大幅に増加していることから、ESCO事業の導入を検討する必要性がますます高まっている。本市において、それぞれの公共施設に応じて最適な省エネルギー化等の検討を実施するとともに、取り組みが可能となった所から導入を進めていきたい。（環境部長）



【質問項目】

- ▼民間活力を生かした取り組み
- ▼新富山口駅周辺整備

※ESCO事業…ESCOとはEnergy Service Companyの略で、省エネルギー改修に係る全ての費用を、光熱水費の削減分で賄う事業。ESCO事業者は、省エネルギー改修に係る全てのサービスを包括的に提供し、また、その省エネルギー効果を保証する。

福祉施策（障害者支援） 松井 桂将（公明党）



問 デジタル障害者アプリ「ミライロID」が利用できる市有施設の登録状況と今後の取り組みは。

答 市有施設においては、スポーツ施設23カ所、教育施設11カ所で登録しており、デジタル障害者手帳「ミライロID」を提示することで、障害者手帳と同様に利用料等の減免を受けることができる。今後、未登録の市有施設における活用を推進するとともに、障害福祉のしおりや市ホームページに掲載することで、広く周知を図り、障害のある方の生活の利便性向上に努めていきたい。（福祉保健部長）



【質問項目】

- ▼地方創生臨時交付金の活用
- ▼福祉施策
- ▼環境教育の推進・ZEB化の推進
- ▼除雪支援

市の空き家対策 押田 大祐（自由民主党）



問 まちなかや公共交通沿線の住宅取得支援事業を活用し、空き家対策の推進を図るべきと考えるが、見解は。

答 まちなかおよび公共交通沿線の住宅取得支援事業は、新築住宅だけでなく中古住宅も補助対象としているが、中古住宅取得に対する実績は15件にとどまっている。中古住宅も住宅取得支援事業の対象となることや、取得した際に耐震改修工事やリフォーム工事の補助制度も併せて活用できることについて周知に努め、中古住宅の流通を促進し、ひいては空き家対策の推進を図っていきたい。（活力都市創造部長）



【質問項目】

- ▼市の空き家対策

富山市のスポーツ環境 (牛岳温泉スキー場)

金谷 幸則 (富山市議会自由民主党)



問 ターゲットを定めた利用者増加の取り組みは。

答 スノーボーダー向けに、「ボックス^(※)」等を設置した「スノーパーク」を整備したほか、小さな子ども連れの家族向けに、安全にそりで滑れる専用の「そりコース」を設けるなど、利用者ニーズに対応してきた。また、来場の判断をしやすいよう、ゲレンデの状況等についてライブカメラやホームページ等を活用して情報発信してきた。今後も利用者ニーズに沿い、誰もが楽しんでいただけるよう、サービス内容を改善し、利用者の増加を目指したい。(商工労働部長)



【質問項目】
▼富山市のスポーツ環境

※ボックス…雪の中に埋設した箱などの人工物のことであり、スノーボードで滑る接地面積が広いアイテム。

学校教育等

村石 篤 (立憲民主市民の会)



問 今後の校区住民説明会での学校再編の説明について、具体的にどのように説明した方が良いと考えているのか。

答 学校再編に対する考え方には、地域や世代間でもかなりの温度差があると感じており、今後の対話の進め方については、対象とする方々や開催時期など、地域の実情に応じて柔軟に対応していく必要があると考えている。こうした姿勢のもと、市教育委員会と地域や保護者が建設的な対話を重ねていくことで、多少の時間を要したとしても、皆さまの理解を得ながら学校再編の準備を進めることが大事である。(市長)



【質問項目】
▼学校教育等 ▼防災危機管理部 ▼PFI事業

生態系・環境に配慮した漁業である水産エコラベル

豊岡 達郎 (富山市議会自由民主党)



問 生産段階認証の範囲の捉え方についての見解は。

答 水産エコラベルは、消費者が選んで購入できるように商品にラベルを表示するもので、認証によりブランド力がアップし漁業者の所得向上につながると考えている。ラベル表示した水産物が消費者に届くためには、生産段階と流通加工段階の二つの認証を得る必要があるが、一連で認証を受ける方がより効率的・効果的であることから、富山湾において同じ魚種を扱う複数の漁協を一つの範囲とし、生産段階認証を取得することが望ましい。(農林水産部長)



【質問項目】
▼災害救助 ▼水素エネルギーの活用 ▼水産エコラベル

ゼロカーボンシティの実現

藤田 克樹 (自由民主党)



問 公共交通のお団子を中心に巡回EVバスを導入することで、買い物弱者の救済につながると考えるが、見解は。

答 岩瀬地区で実施したグリーンスローモビリティ^(※)運行社会実験では、岩瀬浜駅から住宅地等を経由したショッピングタウンまでのルートで多くの高齢者などに利用されたことから、買い物弱者の救済に有効な手段と考えており、現在その効果を詳細に検証している。今年度は他の地区で社会実験を検討しており、これらの結果を検証し5年度以降のグリーンスローモビリティの本格運行につなげたい。(活力都市創造部長)



【質問項目】
▼ゼロカーボンシティ

※グリーンスローモビリティ…環境にやさしい低速の電動車。

ゼロカーボン推進事業

田辺 裕三 (富山市議会自由民主党)



問 ZEH^(※)導入補助事業を創設した経緯と制度の概要は。

答 ZEHの普及は、二酸化炭素の排出削減効果が期待できること、市民のライフスタイルを脱炭素型へ転換していくための意識啓発となること等から、昨年3月策定の「富山市エネルギービジョン」で導入拡大を位置付け、今年度、ZEH導入補助事業を開始した。「チームとやまし」の登録と「環境家計簿」への参加等を要件に、新たにZEH住宅を取得、もしくは既存住宅を改修してZEH化した際、1戸あたり20万円を国の補助に上乗せして交付する。(環境部長)



【質問項目】▼富山市公設地方卸売市場 ▼ゼロカーボン推進事業

※ZEH…ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。住宅の高断熱化と高効率な設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費するエネルギー量がおおむねゼロ以下となる住宅。

富山市ファミリーパーク

高原 譲 (富山市議会自由民主党)



問 現在整備中の熱帯鳥類保全施設のコンセプトは。また公開予定日は。

答 「熱帯鳥類の保全や多様性を知り、人と動物との共存を考える」をコンセプトに施設整備を進めてきた。この施設で飼育予定の熱帯鳥類12種のうち、希少種のヨウムについては富山市ファミリーパークで野生復帰を想定した繁殖プロジェクトを立ち上げ、こうした保全事業の取り組みを通して、人と鳥類との関わりや自然環境保護の重要性を伝えていきたい。一般公開は、本年9月中旬ごろの予定である。(建設部長)



【質問項目】
▼富山市ファミリーパーク ▼職員の人材育成 ▼スマートシティ

市が管理する都市公園等

尾上 一彦 (会派 誠政)



問 都市公園のリニューアル等でのインクルーシブ遊具の設置について、見解は。

答 インクルーシブ遊具の導入にあたっては、車いす利用者駐車施設を設けた駐車場が整備されていることなどの環境が整っている必要があるため、都市公園の中でも、一定規模以上の公園での導入を検討している。また、市域全体の配置バランスも考慮して整備する必要があり、国の補助制度などを活用しながら、他都市の事例も参考に、導入する都市公園の選定を進めていきたいと考える。

(建設部長)



【質問項目】

▼市が管理する都市公園等

盲導犬の普及と市の各種助成事業の検討

吉田 修 (日本共産党)



問 盲導犬の医療費と餌代について県と連携し、助成をすることを検討できないか。

答 本市では、保健所において、盲導犬をはじめとした身体障害者補助犬を対象に、狂犬病の予防接種を終えたことを示す「接種済票」の交付手数料を免除する支援を行っており、引き続き支援を継続していきたいと考えている。盲導犬の医療費や餌代などに対する経費の助成は、他都市の状況や県の支援制度の動向などを注視しながら、調査・研究していきたいと考えている。

(福祉保健部長)



【質問項目】

▼古洞の森自然活用村の廃止と民間活力導入
▼盲導犬の普及と市の各種助成事業の検討 ▼小中学校「統廃合」

高齢者の移動支援

柏 佳枝 (公明党)



問 自家用車でボランティアドライバーが住民を運ぶ、豊田市の「たすけあいカー」のような住民共助の取り組みができないか。

答 本市では4年度に地域の特性を踏まえた新たな移動手段の導入可能性調査など、将来を見据えたコミュニティバスの在り方についての検討に着手したところである。地域ごとの特性にあった新たな移動手段の導入にも積極的に取り組むことにより、誰もが豊かさや暮らしやすさを実感できる都市の実現に努めていきたい。

(活力都市創造部長)



【質問項目】

▼食品ロス削減 ▼上下水道管の老朽化対策 ▼高齢者の移動支援
▼子育て支援

富山市における災害対策 (富山市本庁舎等の水防対策)

泉 英之 (自由民主党)



問 庁舎地下2階にある非常用電源設備について、稼働時間の延長と水没しない高所への移設に関して、見解は。

答 燃料を全量使用した場合の稼働時間は約15時間である。内閣府の手引き^(※1)では「外部からの供給がない状態で72時間は非常用発電機を稼働可能とすることが望ましい」とされていることから、県と石油連盟との間で締結された覚書^(※2)に基づく円滑な灯油の供給により対応することとしている。しかしながら、非常用電源設備の設置後約30年が経過しており、更新の際には設置場所や仕様を検討したい。(財務部長)



【質問項目】

▼富山市における災害対策

※1…大規模災害時における地方公共団体の業務継続の手引き
※2…災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書

地域コミュニティの強化

織田 伸一 (富山市議会自由民主党)



問 町内会が抱えている課題を把握することが必要であり、町内会の実情を調査すべきと考えるが、見解は。

答 多くの町内会が少なからず課題を抱えながら地域のコミュニティ維持に努めておられる現状を鑑みると、町内会が直面している悩みなどを把握することは重要であると認識している。町内会の規模の大小や都市部と中山間地域のような地域性によっても課題が異なることなどを踏まえ、今後、自治振興会にご協力をいただきながら町内会の実態調査について検討していきたいと考えている。

(市民生活部長)



【質問項目】

▼地域コミュニティの強化

学校会計による私費会計の適正化

金岡 貴裕 (自由民主党)



問 小中学校における私費会計取り扱いマニュアルを策定すべきと考えるが、見解は。

答 市教育委員会では、平成21年に手引き^(※)を作成し、事務手続きを標準化することにより、学校会計の適正かつ効率的な運営を図っている。説明責任や事務処理の透明化の観点等から、学校会計の管理・運用が厳正に行われるよう注意喚起に努め、既存の手引きの見直しも含め、運用の在り方について検討していきたい。

(教育委員会事務局長)



【質問項目】

▼本市における教育実習の受け入れ状況 ▼学校会計による私費会計の適正化
▼富山市病院事業局における助産師募集 ▼精神科の医療機関における患者への虐待

※富山市立学校(園)徴収金及び学校(園)経由支給金の標準的事務取り扱いに関する手引き

育児・介護休業法の改正

東 篤 (立憲民主市民の会)



問 本市として男性職員の育児休業の取得率の目標を設定し、達成に努めるべきだと考えるが、見解は。



答 国の「第5次男女共同参画基本計画」において、地方公務員の男性の育児休業取得率が国家公務員や民間企業と同様、7年度までに30%とする成果目標が設定されるなど、国を挙げて、男性職員の育児休業等の取得促進に向けた取り組みが加速している。こうしたことを踏まえ、市では男性職員の育児休業取得率について、国が目標として掲げる30%を当面の目標とし、その達成を目指していきたい。(企画管理部長)

【質問項目】

- ▼育児・介護休業法の改正
- ▼ZEH導入補助金と省エネルギー機器等導入補助金および太陽光発電・小水力発電
- ▼空き家活用策 ▼公共交通の拡充

富山市における観光資源(山岳および山麓観光)

澤田 和秀 (自由民主党)



問 グリーンシーズンにおける立山山麓スキー場とアルペンルートとの連携について、見解は。



答 立山駅を利用するアルペンルートの観光客をグリーンシーズンの立山山麓スキー場へ一定程度呼び込むことができれば経済効果につながることを期待される。しかしながら①立山駅とスキー場を結ぶ公共交通機関がない②観光客が楽しめる施設整備や人件費等の費用も必要となる③目的が異なる観光客にグリーンシーズンのスキー場に興味を持たせることが難しい一などの課題もあり今後検討したい。(商工労働部長)

【質問項目】

- ▼富山市における観光資源(山岳および山麓観光)
- ▼富山市における福祉施策(福祉施設における利用者による職員暴行・ハラスメント)

幸せ日本一実現に向けた取り組み

久保 大憲 (自由民主党)



問 住民説明会等を行う際には、他部局の取り組み状況も十分に把握した上で臨むべきと考えるが、見解は。



答 住民説明会等は、行政側が地域の現状や要望等を直接伺い知ることができる貴重な機会であり、住民からの質問や意見に対して可能な限り答えられるよう準備して臨んでいるが、テーマとは異なる内容等については、一旦持ち帰り十分に調査・確認した上で文書等で回答するなど、丁寧な対応を心がけている。今後ともどの部局であってもしっかりと責任ある対応を行うよう周知徹底していきたい。(企画管理部長)

【質問項目】

- ▼幸せ日本一実現に向けた取り組み ▼本市の懲戒制度 ▼専決処分

富山地方鉄道株式会社

大島 満 (政策フォーラム32)



問 国土交通省出身の副市長が、社外取締役就任は好ましくないと思うが、就任の目的と覚悟およびその影響は。



答 富山地方鉄道の鉄道やバスは、本市の市民生活や経済活動に必要な不可欠な社会インフラであることなどから社会的使命を果たす一翼である社外取締役就任に就任し、これまで培ってきた経験が、その一助となればと思ひ、職責を担う決意をした。引き続き持続可能な公共交通ネットワークの維持に携わる以上、本市や市民などにとって、プラスに影響するように導きたい。(副市長)

【質問項目】

- ▼富山市西本郷企業団地の残土処分 ▼富山地方鉄道株式会社

呉羽丘陵フットパス官製談合事件を巡る諸問題

赤星 ゆかり (日本共産党)



問 市民が求めているのは、市長や副市長の給料減額などではなく、事件の全容を解明し責任の所在を明らかにすることではないのか。



答 公務員は全体の奉仕者であり、市民の方に真っすぐ向いて仕事をすべきだということを肝に銘じている。その上で今回の事件は、市の幹部職員の逮捕という大変大きな事件であることから、私も副市長もその責任を感じている。今後このようなことが起きないように再発防止の取り組みを進めているところであり、事件をしっかりと受け止め、市政を前に進めていきたい。(市長)

【質問項目】

- ▼学校給食費の値上げ回避、負担軽減、無償化
- ▼気候危機打開に向けた政策 ▼富山地方鉄道上海線の安全対策
- ▼呉羽丘陵フットパス官製談合事件を巡る諸問題 ▼学校再編計画

豪雨災害に強いまちづくり

柞山 数男 (自由民主党)



問 浸水対策における部局横断的な対応について問う。



答 ハード整備に重点を置いた現在の富山市浸水対策基本計画を見直し、河川流域の関係者が協働してハード・ソフト一体で多層的に浸水被害の軽減に取り組む「流域治水」を踏まえた、新たな計画の策定に着手する。国土交通省富山河川国道事務所へ土木職員を外向させるなど関係機関との連携を深め、本市が克服すべき課題を共有するとともに、あらゆる関係者が協働して取り組めるような手法について、部局の枠にとらわれず幅広く検討を進める。(市長)

【質問項目】

- ▼豪雪に強いまちづくり ▼豪雨災害に強いまちづくり